

平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 マルマン株式会社
コード番号 7834

上場取引所 大証ヘラクレス
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruman.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大隅 宏昭
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 金子 嘉徳 TEL (03) 3272 - 9402

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

親会社等の名称 株式会社T・ZONEホールディングス (コード番号: 8073) ほかに3社 親会社等における当社の議決権所有比率 67.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績 (平成 17年 10月 1日～平成 18年 9月 30日)

当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、平成 17年 9月期の連結経営成績、連結財政状態、連結キャッシュ・フローの状況及び増減率についての記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	9,443	—	879	—	975	—
17年9月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	589	—	55.51	—	17.3	17.0	10.3
17年9月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 113百万円 17年9月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月期 10,624,915株 17年9月期 一株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	6,005	3,533	58.8	332.53
17年9月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 10,624,900株 17年9月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	58	△183	△275	566
17年9月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 一社 持分法 (新規) 1社 (除外) 一社

2. 19年9月期の連結業績予想 (平成 18年 10月 1日～平成 19年 9月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	10	6
通期	10,200	1,100	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 12銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

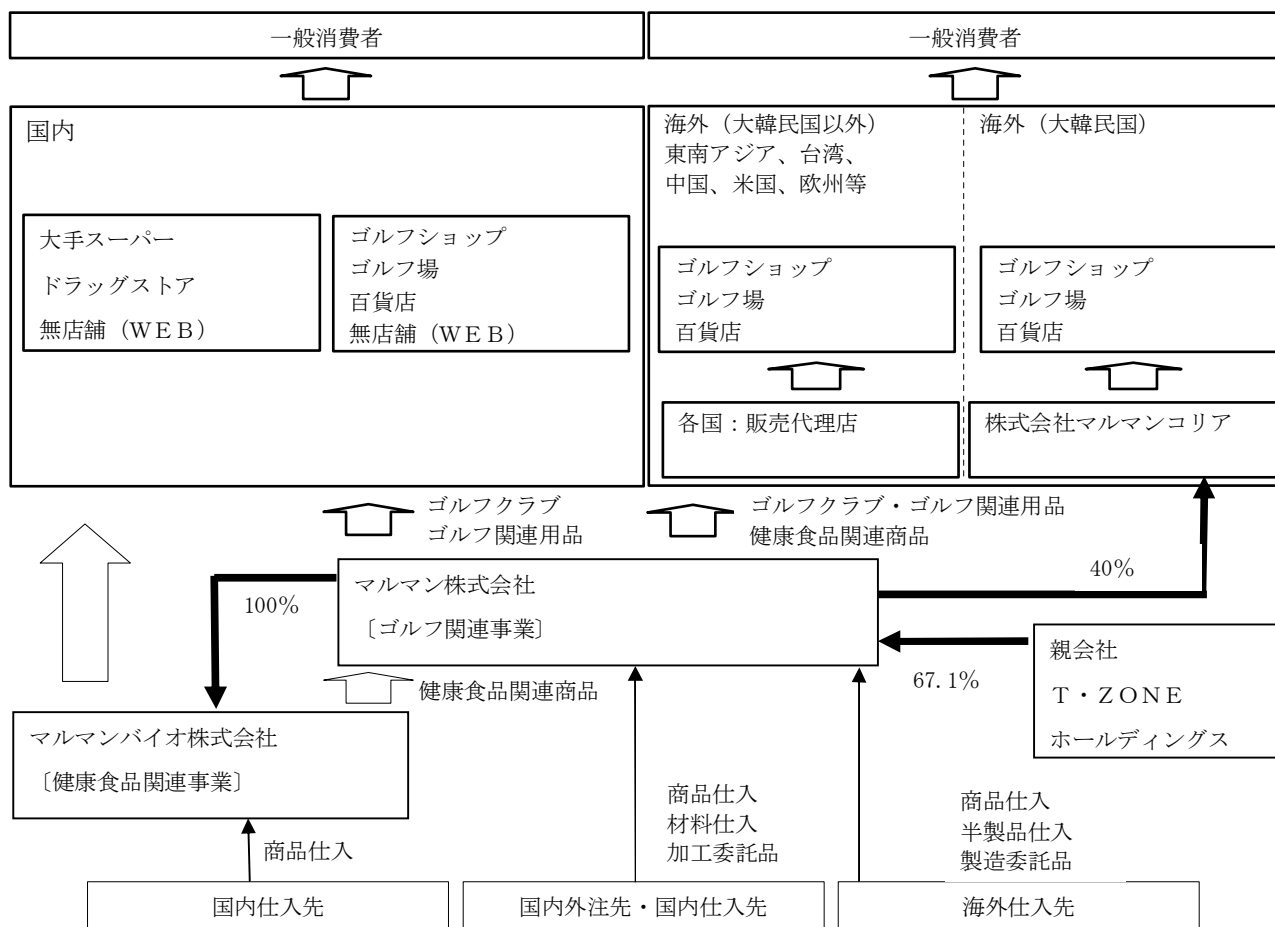
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、平成 18 年 3 月 1 日付をもちまして簡易型の新設分割方式により設立しました連結子会社 1 社（マルマンバイオ株式会社）、および持分法適用関連会社（株式会社マルマンコリア）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ用品関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイボ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」を事業内容としております。

ゴルフ用品関連事業 マルマン株式会社

健康食品関連事業 マルマンバイオ株式会社

[事業系列図]



注 太い実線矢印は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。

[決算期後の企業集団の変更について]

当社グループは国際事業に関し、アジア地域を中心とした海外ゴルフ市場でのシェア拡大戦略を積極的に進めており、既に韓国・台湾では確固たる地位を築いている他、当連結会計年度より中国や米国への本格的な進出を果たしております。一方、国内では当連結会計年度より新たな販売チャネルの開拓を目的とした特販事業を立ち上げ、東京、大阪、福岡に専門組織を設置し、ゴルフ場を中心としたアクティブゴルファーへの販売強化を図っております。

今後、海外市場におけるシェアの拡大、および国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速化させることを目的として、平成18年9月20日開催の取締役会の決議により、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」(新設)、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」(新設)にそれぞれ承継させることを決議し、平成18年10月1日に分割を実施いたしました。この結果、当社の100%出資による連結子会社は、マルマンパイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、およびマルマンエンタープライズ株式会社の合計3社となりました。なお、当社の持分法適用会社であります株式会社マルマンコリアにつきまして変更はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ用品関連事業と健康食品関連事業を通じて、「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。それを実現するために、以下の3項目を経営理念として掲げております。

- 新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり
- 製商品情報を消費者に正しく伝え、消費者に真に適したものを選んでいただけるような販売
- 従業員一人ひとりがその役割を認識し、基本に忠実に、かつ迅速にその職責を果たすことによって目標にむかって進むことができる事業体の構築

ゴルフ用品関連事業

ゴルフクラブにつきましては、「飛んで、曲がらない、コントロール性が高い」というゴルファーが用具に求める3大要素を高次元でバランス良く実現することを目指して、素材、技術、生産技術開発に注力しております。当社グループの集大成ともいえる「ナノテクノロジー」を駆使し、一人でも多くのゴルファーに喜んでいただけるものづくりと、数多くのアイテム・スペックの中から、個々のゴルファーにとって最も適したクラブを正しく選んでいただける販売方法の実現を目指しております。当社グループのゴルフ関連用品は、取引先であるゴルフ小売店やゴルフ場等を経由して販売されておりますが、当社グループが独自に運営している「フィッティングアリーナ」は、ゴルファーのクラブ選びに役立つと好評をいただいております。また、ゴルフ関連アクセサリにつきましても、個々の製商品のこだわりをもったものづくりと、クラブからアクセサリを統一ブランドで揃えたいというご要望にお応えするためにラインナップの拡充に努めております。

健康食品関連事業

都市圏・近郊圏におけるドラッグストアの店舗数の増加や、ドラッグストア内における健康食品関連売場面積の大きさを実感される機会、また、テレビ番組において、「健康、食生活、栄養」といった特集を目にされる機会も多いことと思われまます。従来から当社グループでは、禁煙時や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」をはじめとして、「健康」をキーワードとした様々な健康食品を販売しています。これらにつきましても、その取り扱い店舗数を増やし売上高を増加させるとともに、その成分や効能について正しく理解された上でご購入いただき消費者の真の喜びにつながるような販売方法を追求してまいります。

事業ユニットの変更

当社グループでは、積極的に分社化を進めております。それぞれのユニットを小型化することによる意思決定のスピードアップと責任所在の明確化に主眼を置いております。機動性とチャレンジ精神をもち活性化された体制構築をもってこそ高収益を継続して確保し、企業価値を高めることが可能となり、株主の皆様のご期待にそった回答を提供できるものと確信しております。また、これは同時に、安定・継続した研究開発への投資と販売活動を支え、より良い製商品品を供給し続けることによって消費者の皆様のご期待にもお応えできるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤、および今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。長期的な事業継続・成長を目指す上で必要となります内部留保を確保した上で、毎連結会計年度の利益につきましては、積極的に利益配当として株主の皆様のご期待にお応えし続けることを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場における当社株式への投資者層の拡大、株式の流動性の向上が当社株式の適正なる価格形成に結びつくものと考えております。これを受けて、当社株式につきましても、上場時から投資単位を100株としております。今後につきましては、当社株式の株価、投資環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主要ビジネスでありますゴルフ用品につきましては、スポーツの道具として結果に直接影響を及ぼす製商品品でありますことから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点および当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性をはかるために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に掲げる目標を具現化するため、中長期計画を策定しております。

① 製商品開発

消費者の顕在化した、また潜在的にあるニーズを幅広く、かつ奥行き深く理解し、それらニーズを製商品品として具現化して消費者に届けるために、素材・技術・製法開発の面に注力し、人的投資と設備的投資を行ってまいります。

② ベストマッチする製商品を選んでいただける販売方法

例えば、高品質で高性能なゴルフクラブであっても、消費者のゴルフ志向やスイングに合ったものを選んでいただければ、その製商品が本来持っている性能を発揮することはできません。ゴルフ用品関連事業における「フィッティングアリーナ」の展開に代表されますとおり、ベストマッチする製商品を選んでいただくための施策の考案および設備投資を行ってまいります。

③ 「一人でも多くの方々に」

日本国内における新たな流通開発に注力するとともに、グローバルな視点にたち、積極的に事業エリアを拡大してまいります。「一人でも多くの方々に」 マルマン製商品をお届けできるよう、グローバルな観点でニーズをとらえた企画・開発から販売体制の構築を進めてまいります。特に販売体制については、従来の韓国、台湾、東南アジア諸国、中国といったマーケットから、北米や欧州各国へと急速にその範囲を拡大しております。

④ 「健康」に資する領域の拡大

現在の事業領域はゴルフ用品関連と健康食品関連ですが、「すべての人々が健康に生活できること」を実現するために当社グループとして貢献することが可能であろう事業領域について、継続して探求してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

① ゴルフ用品関連事業

当社グループの有する国内・海外販売網の充実をもって、売上高は増加傾向にあります。それに対して、競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象が見られます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信任を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものととらえ、積極的に取引先の販売支援活動に努めてまいります。

② 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取り扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取り扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなっております。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。さらに、効能や成分の含有率について、新しい見解の発表などが当社グループ商品に与える影響も大きなものとなっております。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取り扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

(7) 親会社に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	議決権比率 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社T・ZONEホールディングス	親会社	67.1 (-)	株式会社ジャスダック証券取引所
株式会社SFCG	親会社	67.1 (67.1)	株式会社東京証券取引所 市場一部
株式会社メサイア・インベストメント	親会社	67.1 (67.1)	なし
株式会社KEホールディングス	親会社	67.1 (67.1)	なし

(注) 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

② 親会社等のうち、当社グループに影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

株式会社T・ZONEホールディングス	議決権の直接所有割合が最上であり67.1%を占めているため。
--------------------	--------------------------------

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスであり、同社は当社の議決権の67.1%を保有しております。当社および当社の子会社で形成するマルマングループが親会社の形成するグループの中でスポーツ関連事業および健康食品関連事業担当グループとして位置づけられておりますが、直接的な取引等はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、会社法第362条および会社法施行規則第100条に規定する内部統制システムの体制整備について、当社の平成18年5月30日に開催した取締役会において、「会社法及び同施行規則が定める構築すべき体制の整備方針」を決定し、その体制の実現に向け鋭意努力しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰などの景気に与える影響が懸念されましたが、企業収益力は回復期をむかえ、企業の設備投資や個人消費につきましても底堅い動きが見られるなど景気は堅調に推移してまいりました。

ゴルフ用品関連業界につきましては、ゴルフ場の経営破綻とその再生結果によりプレー料金の低価格化が進行し、ゴルファーにとって好ましいプレー環境が定着しつつあります。また、女子ツアー競技におけるスター選手の登場は、ゴルファー以外の注目をもあびて、多くの消費者のゴルフに対する興味喚起に貢献しています。しかしながら、冬季オリンピックやサッカーワールドカップの開催により、スポーツという切り口におきましても、消費者の興味対象の分散化が見られ、その消費につきましても、ゴルフその他のスポーツのプレー代金、用品の購入代金、観戦用の大型テレビの購入などへの分散化が見られます。

健康食品関連業界につきましては、トレッキングやハイキングといったスポーツの活性化、機能性を謳った履物の流行、健康・美容食品取り扱い店舗の増加などに代表されますとおり、消費者の健康に対する関心は高水準で推移しております。

このような状況において当社グループでは、「健康」をキーワードとして、ゴルフ用品関連事業および健康食品関連事業を柱として事業を行っておりますが、それぞれの事業領域における責任所在の明確化と意思決定のスピードアップを主目的として、平成18年3月1日付をもちまして、従来当社内にありました健康食品関連事業を分社型の新設分割（簡易分割）により、マルマンバイオ株式会社として分社いたしました。これを受け、ゴルフ用品関連事業および健康食品関連事業の両面において、魅力的な製商品品を適時供給できるような製商品開発と販売強化を行ってまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、国内および中国経済の活発化に伴う需要逼迫からゴルフクラブ用のヘッド各種鋼材、同シャフト用のカーボン繊維その他各種原材料が高騰したことから売上原価が上昇いたしました。また、常に競争力のある製商品群を供給し続けるために、主要ゴルフクラブのライフサイクルを見直しましたことから、在庫の陳腐化リスクの影響が、売上原価の上昇と販売面の粗利率の低下の両面に出しております。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が94億4千3百万円（前会計年度比5.5%増）、営業利益8億7千9百万円（前会計年度比31.9%減）、経常利益9億7千5百万円（前会計年度比22.8%減）、当期純利益5億8千9百万円（前会計年度比16.9%減）となりました。なお、前連結会計年度比較につきましては、以下に記載のセグメント別概要を含めて、前連結会計年度には連結子会社がありませんでしたが、当連結会計年度中における連結子会社でありますマルマンバイオ株式会社の業績の全てが前連結会計年度の当社に包含されることから、当社単体との比較を行っております。

②セグメント別概要

(ゴルフ用品関連事業)

当社グループの誇る「ナノテクノロジー」技術を駆使し、高反発規制に適合する新製商品を発売してまいりました。当社グループは、超高級プレミアムゾーンとして確立された「マジェスティ」、競技志向の「エクシム」、スポーツとレジャーをバランスよく両立させた「メタバイオ」、エントリーモデルの「ベリティ」、レディース専用モデルの「フィガロ」と消費者のプレー志向にあわせたブランドを展開し、幅広いニーズに対応しております。更に、ゴルフクラブだけではなく、キャディバッグをはじめとした関連アクセサリーのラインナップの充実および拡販に注力しております。また、これまで「マジェスティ」を中心に韓国および台湾において確固たるポジションを確立しておりましたが、「エクシム」「メタバイオ」について積極的な拡販施策をとった結果、東南アジア諸国、米国、中国向けの販売も順調に推移しております。

この結果、ゴルフ用品関連事業の売上高は78億6千9百万円（前会計年度比8.9%増）となりました。

(健康食品関連事業)

既存販売ルートであります薬系販売店、専門販売店の更なる販売強化を実施した他、新規販売チャネルの開拓として無店舗販売店との取引を本格的に開始いたしました。特に、薬系販売店では生活習慣病対策商品が進捗しております。無店舗販売店につきましては、ダイエット・美容商品を積極的に投入し、ターゲットとなる女性向け戦略商品の開発に注力いたしました。しかしながら大型ヒット商品が不在であったこと、健康食品業界全体に対して効能・含有率などに厳しい評価などの逆風もあり、健康食品関連事業の売上高は15億7千4百万円（前会計年度比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億6千6百万円であり、前会計年度との比較では3億9千4百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加やたな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益等により、5千8百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千3百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得や保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千5百万円の資金支出となりました。これは、短期借入金の純増加額があったものの、配当金の支払額があったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期 (単体)	平成18年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	59.6	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.1	117.8
債務償還年数 (年)	6.0	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、原油価格の高騰、いわゆるゼロ金利解除にともなう金利動向などから、特に個人消費の面において先行きの不透明感が払拭されることのない状況が続くものと予想しております。一方で、団塊の世代の現役からの引退、個々人のライフスタイルを大切にしている傾向などから、余暇の過ごし方や健康に対する関心は従来にも増して高まっていくものと予想しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、より多くの消費者にとってあらゆる意味でゴルフを楽しんでいただける製商品開発と、それら製商品の特性・性能を正しく消費者に伝えることによって販売につなげる施策の実施に注力してまいります。

また、当社グループといたしましては、「2. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」に記載いたしましたとおり分社を進めております。同時に人材育成面につきましても、社内教育の充実により個人の能力開発を高め、グループ内適材適所の配置を実施し、それぞれの事業領域の業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成19年9月期通期の連結業績は、売上高102億円、経常利益11億円、当期純利益6億6千万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をひき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規制の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) を頂点して様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			566,038	
2. 受取手形及び売掛金	※ 2		3,093,373	
3. たな卸資産			1,713,634	
4. 繰延税金資産			52,849	
5. その他			75,989	
貸倒引当金			△35,251	
流動資産合計			5,466,634	91.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		24,294		
減価償却累計額		1,910	22,384	
(2) 機械装置及び運搬具		42,764		
減価償却累計額		13,726	29,037	
(3) 工具器具備品		328,779		
減価償却累計額		207,088	121,691	
(4) その他			1,160	
有形固定資産合計			174,273	2.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			13,989	
(2) その他			23,740	
無形固定資産合計			37,730	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※ 1		177,958	
(2) 繰延税金資産			13,778	
(3) その他			166,157	
貸倒引当金			△30,983	
投資その他の資産合計			326,910	5.5
固定資産合計			538,914	9.0
資産合計			6,005,548	100.0

		当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※ 2	1,342,400	
2. 短期借入金		531,147	
3. 未払法人税等		273,680	
4. その他		294,403	
流動負債合計		2,441,631	40.7
II 固定負債			
1. 製品保証引当金		25,478	
2. その他		5,300	
固定負債合計		30,778	0.5
負債合計		2,472,410	41.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,046,500	17.4
2. 資本剰余金		612,137	10.2
3. 利益剰余金		1,860,659	31.0
4. 自己株式		△105	△0.0
株主資本合計		3,519,191	58.6
II 評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		13,947	0.2
評価・換算差額等合計		13,947	0.2
純資産合計		3,533,138	58.8
負債純資産合計		6,005,548	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,443,958	100.0
II 売上原価			5,170,901	54.8
売上総利益			4,273,057	45.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1			
1. 販売促進費		574,249		
2. 運賃荷造費		245,986		
3. 運搬具費		59,351		
4. 広告宣伝費		189,979		
5. 旅費交通費		173,999		
6. 貸倒引当金繰入額		8,924		
7. 製品保証引当金繰入額		768		
8. 給料手当		1,041,413		
9. 福利厚生費		132,529		
10. 通信費		50,176		
11. 減価償却費		43,825		
12. 地代家賃		223,432		
13. 電算機費		44,465		
14. 手数料		125,234		
15. 業務委託費		180,036		
16. その他		299,401	3,393,775	35.9
営業利益			879,282	9.3
IV 営業外収益				
1. 持分法による投資利益		113,738		
2. その他		6,757	120,496	1.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		12,732		
2. 売上割引		2,952		
3. 為替差損益		3,904		
4. その他		5,103	24,693	0.3
経常利益			975,085	10.3

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			
		注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益			8,457		
2. 固定資産売却益		※ 2	609	9,066	0.1
VII 特別損失					
1. 移転費用		※ 3	14,766		
2. 固定資産除却損		※ 4	6,536	21,303	0.2
税金等調整前当期純利益				962,848	10.2
法人税、住民税及び事業税			321,074		
法人税等調整額			52,025	373,100	4.0
当期純利益				589,748	6.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計	
平成 17 年 9 月 30 日残高	1,046,500	612,137	1,618,757	△37	3,277,358	—	—	3,277,358
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,873		△371,873			△371,873
当期純利益			589,748		589,748			589,748
自己株式の取得				△68	△68			△68
持分変動による変動額			24,026		24,026			24,026
株主資本以外の項目の連結 会計年度中変動額（純額）						13,947	13,947	13,947
連結会計年度中の変動額	—	—	241,901	△68	241,833	13,947	13,947	255,780
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結剰余金計算書は記載しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		962,848
減価償却費		85,700
貸倒引当金の減少額		△10,766
製品保証引当金の減少額		△15,012
受取利息及び受取配当金		△278
支払利息		12,732
持分法による投資利益		△113,738
有形固定資産除却損		6,536
売上債権の増加額		△108,359
たな卸資産の増加額		△577,160
仕入債務の増加額		29,259
その他		△33,483
小計		238,278
利息及び配当金の受取額		10,936
利息の支払額		△13,010
法人税等の支払額		△177,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△107,934
無形固定資産の取得による支出		△12,686
関係会社株式の取得による支出		△10,000
関係会社株式の売却による収入		10,000
保証金の差入による支出		△63,574
その他		860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△183,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		93,783
自己株式の取得による支出		△68
配当金の支払額		△369,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275,754
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,805
V 現金及び現金同等物の減少額		△394,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		960,542
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	566,038

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、マルマンバイオ株式会社の1社であります。 マルマンバイオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコリアの1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成 17 年 10 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,533,138 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	177,262千円
※2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	58,970千円
支払手形	183,249千円
3. 受取手形割引高	155,292千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	74,560千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	609千円
※3. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。	
旧工場原状回復費用	1,645千円
引越移転費用	7,086千円
<u>その他</u>	<u>6,035千円</u>
計	14,766千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	6,357千円
<u>工具器具備品</u>	<u>178千円</u>
計	6,536千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	35	65	—	100
合計	35	65	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日	普通株式	371,873	35	平成17年9月30日	平成17年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	566,038千円
預入期間が3か月を超える定 期預金	—千円
現金及び現金同等物	566,038千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,995	3,359	6,636
ソフトウェア	6,346	317	6,029
合計	16,342	3,676	12,666
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,724 千円
1年超			9,078 千円
合計			12,803 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,790 千円
減価償却費相当額			1,666 千円
支払利息相当額			141 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665 千円
返品調整引当金否認額	1,136 千円
未実現利益	10,870 千円
棚卸資産評価損	6,005 千円
未払事業税否認額	21,931 千円
未払値引否認額	4,027 千円
その他	<u>212 千円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>52,849 千円</u>
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571 千円
会社分割により取得した関係会社株式	15,605 千円
製品保証引当金否認額	10,392 千円
その他	<u>813 千円</u>
小計	29,383 千円
評価性引当額	<u>△15,605 千円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>13,778 千円</u>
繰延税金資産合計	66,627 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
	(%)
法定実効税率	40.79
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38
住民税均等割等	1.08
法人税額の特別控除額	△0.85
持分法による投資利益	△4.82
海外関連会社からの受取配当金	0.45
その他	<u>0.72</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.75</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	ゴルフ 関連事業	健康食品 関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869,682	1,574,276	9,443,958	—	9,443,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,373	3,373	(3,373)	—
計	7,869,682	1,577,650	9,447,332	(3,373)	9,443,958
営業費用	7,226,040	1,351,037	8,577,078	(12,402)	8,564,676
営業利益	643,641	226,612	870,253	9,028	879,282
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,322,914	855,703	6,178,617	(173,068)	6,005,548
減価償却費	85,616	83	85,700	—	85,700
資本的支出	129,392	329	129,721	—	129,721

(注) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	アジア	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	1,783,339	253,040	13,320	2,049,700
II 連結売上高(千円)				9,443,958
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.9	2.7	0.1	21.7

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
関連 会社	株式会社 マルマン 코리아	韓国 ソウル 市	1,166	ゴルフ 事業	直接 40.0	—	当社製 品の販 売	ゴルフ 関連製 品の販 売	793,895	売掛金	358,174

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	332円53銭
1株当たり当期純利益金額	55円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	589,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,748
期中平均株式数(株)	10,624,915

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	4,236,103	138.7%
健康食品関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	4,236,103	138.7%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	448,232	95.0%
健康食品関連事業 (千円)	945,870	75.9%
合計 (千円)	1,394,102	81.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	7,869,682	108.9%
健康食品関連事業 (千円)	1,574,276	91.2%
合計 (千円)	9,443,958	105.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。